

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年9月13日まで（2014年10月3日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	優先証券プラス・オープン為替プレミアムコース（毎月決算型）	プリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	プリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス	米ドル建の優先株、優先リート、CoCos
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の優先株、優先リート、CoCosを現実的な主要投資対象とします。 ・ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの融合により、ポートフォリオを構築します。 ・保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却することでカバード・コール戦略を構築し、米ドル高・円安となる場合の為替差益を放棄する代わりに、オプション・プレミアムの獲得を目指します。 	
主な組入制限	投資信託証券（上記の受益証券をいいます。）への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

〔満期償還〕

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）



第56期（決算日：2019年7月16日）

第57期（決算日：2019年8月13日）

信託終了日：2019年9月13日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近27期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
32期(2017年7月13日)	8,461	80	1.7	—	—	98.0	1,529
33期(2017年8月14日)	8,243	80	△1.6	—	—	98.0	1,423
34期(2017年9月13日)	8,267	80	1.3	—	—	98.0	1,405
35期(2017年10月13日)	8,246	80	0.7	—	—	98.0	1,349
36期(2017年11月13日)	8,236	80	0.8	—	—	94.9	1,226
37期(2017年12月13日)	8,214	80	0.7	—	—	99.5	1,180
38期(2018年1月15日)	8,084	80	△0.6	—	—	98.5	1,136
39期(2018年2月13日)	7,662	80	△4.2	—	—	98.9	1,072
40期(2018年3月13日)	7,504	80	△1.0	—	—	99.6	1,026
41期(2018年4月13日)	7,414	80	△0.1	—	—	99.4	952
42期(2018年5月14日)	7,367	80	0.4	—	—	98.5	936
43期(2018年6月13日)	7,304	80	0.2	—	—	98.5	912
44期(2018年7月13日)	7,349	80	1.7	—	—	98.5	890
45期(2018年8月13日)	7,272	80	0.0	—	—	99.6	844
46期(2018年9月13日)	7,271	80	1.1	—	—	98.5	821
47期(2018年10月15日)	7,032	80	△2.2	—	—	98.5	764
48期(2018年11月13日)	7,063	80	1.6	—	—	99.7	757
49期(2018年12月13日)	6,820	80	△2.3	—	—	98.5	720
50期(2019年1月15日)	6,640	80	△1.5	—	—	99.1	685
51期(2019年2月13日)	6,757	80	3.0	—	—	99.7	687
52期(2019年3月13日)	6,787	80	1.6	—	—	98.5	673
53期(2019年4月15日)	6,856	80	2.2	—	—	99.7	668
54期(2019年5月13日)	6,702	80	△1.1	—	—	98.9	659
55期(2019年6月13日)	6,634	80	0.2	—	—	98.5	646
56期(2019年7月16日)	6,666	80	1.7	—	—	98.5	646
57期(2019年8月13日)	6,504	80	△1.2	—	—	98.5	629
(償還時)	(償還価額)						
58期(2019年9月13日)	6,550.62	—	0.7	—	—	—	626

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第56期	(期 首) 2019年6月13日	円 銭 6,634	% -	% -	% -	% -	% 98.5
	6月末	6,673	0.6	-	-	-	98.7
	(期 末) 2019年7月16日	6,746	1.7	-	-	-	98.5
第57期	(期 首) 2019年7月16日	6,666	-	-	-	-	98.5
	7月末	6,728	0.9	-	-	-	98.7
	(期 末) 2019年8月13日	6,584	△1.2	-	-	-	98.5
第58期	(期 首) 2019年8月13日	6,504	-	-	-	-	98.5
	8月末	6,587	1.3	-	-	-	99.4
	(償還時) 2019年9月13日	(償還価額) 6,550.62	0.7	-	-	-	-

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第58期：2014年10月3日～2019年9月13日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第58期末	6,550.62円
既払分配金	4,560円
騰落率	13.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ13.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

配当・利子収入の積み上げ等を受け、優先証券市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
円に対する米ドルのコール・オプション売却によるオプション・プレミアムの獲得が、基準価額の上昇要因となりました。

第1期～第58期：2014年10月3日～2019年9月13日

投資環境について

▶ 優先証券市況

信託期間を通してみると、優先証券市場は上昇しました。

ファンド設定時から2017年末にかけては、2016年11月にトランプ氏が米大統領選挙で勝利した後、米国で経済成長とインフレが加速するとの観測が高まり米国金利が急上昇したこと等を背景に下落する局面もありましたが、米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げが緩やかなペースで実施されるとの見方が強まったことや、世界経済が底堅く推移するとの観測等を受け、投資家のリスク選好姿勢が強まったこと等を背景に優先証券市場は上昇基調で推移しました。2018年は世界的な貿易摩擦への警戒感を背景にリスク回避姿勢が強まったこと等から軟調となりましたが、2019年に入ると米国で利下げ観測が高まったこと等を受けて米国金利が低下したこと等を背景に、上昇しました。また、信託期間を通じて、配当・利子収入の積み上げがプラスとなりました。

▶ 為替市況

信託期間を通してみると、米ドルは対円で下落しました。

ファンド設定直後は、日銀が国債の買入れ等を含む金融緩和策を打ち出したこと等を背景に米ドルは対円で上昇しましたが、その後、英国の欧州連合（EU）離脱問題等を背景にリスク回避の動きが強まったこと等から下落しました。2016年11月、トランプ新政権による各種景気刺激策への期待等を受けて急反発した後、2017年以降はおおむねボックス圏内での推移が続きました。2019年に入ると、米国の利下げ観測を背景とする米国金利の低下等を受け、下落基調となりました。信託期間を通してみると米ドルは対円で下落しました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%前後で推移、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ね0%を下回る水準で推移しました。

設定時から2016年1月までの無担保コール翌日物金利は、日銀による金融緩和政策の影響を受けて、0.1%を下回る水準で推移しました。2016年2月のマイナス金利の適用開始以降は、おおむねマイナス圏での推移となり、足下ではマイナス0.04%程度で推移しました。

設定時からの国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、日銀による量的・質的金融緩和のなか、2016年1月までは概ねマイナス0.1%～0%の範囲で推移しました。1月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると金利低下圧力

が強くなり、2016年12月にかけてはマイナス0.45%程度まで低下しました。その後、短期国債の需給が緩和したことなどから上昇傾向となり、足下はマイナス0.15%程度で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）

信託期間を通じて、円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス 受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

最終作成期（2019年6月14日～信託終了日）は、償還に向け、2019年9月6日にプリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス 受益証券の組入比率をゼロにしました。また、マネー・プール マザーファンド受益証券を一部組み入れた運用を行いましたが、9月5日に組入比率をゼロにしました。

▶ プリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス

米ドル建の優先株、優先リート、C o C o s に投資を行い、保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却することでカバード・コール戦略*を構築しました。

*カバード・コール戦略

- ・保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプション（対円で米ドルを買う権利）を売却し、オプション・プレミアムを獲得する戦略をいいます。この戦略により、原則として米ドルが円に対し強く（円安に）なる場合の為替差益を享受できなくなりますが、その対価としてオプション・プレミアムの獲得による収益の上乗せが期待できます。
- ・売却するコール・オプションの権利行使価格は、取引時点の円に対する米ドルの為替レートと同水準としました。
- ・原則として、満期日まで1ヵ月程度のコール・オプションを売却しました。満期を迎えるごとに新たなコール・オプションを売却し、カバード・コール戦略を再構築しました。

ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄ごとの発行条件や発行体の信用リスクの分析等に基づくボトムアッ

プ・アプローチと、マクロ分析による金利や信用リスクの市場見通し等に基づくトップダウン・アプローチとを融合して銘柄選択を行いました。

信託期間を通じて、資産別配分では、C o C o s の比率を優先株、優先リートと比較して高めとしました。

信託期間を通じて、国・地域別配分では、米国、英国等の比率を高めとしました。

最終作成期（2019年6月14日～信託終了日）は、償還に向け、2019年8月下旬

にかけて保有資産を売却し、安定運用に切り替えました。

▶ マネー・プール マザーファンド

信託期間を通じて、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、第1期から第57期までは各80円の分配とさせていただきます。信託期間中、累計で4,560円の分配を行わせていただきました。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第56期	第57期
	2019年6月14日～2019年7月16日	2019年7月17日～2019年8月13日
当期分配金（対基準価額比率）	80 (1.186%)	80 (1.215%)
当期の収益	68	56
当期の収益以外	11	23
翌期繰越分配対象額	1,725	1,702

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

償還価額

▶ 優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）

償還価額は、6,550円62銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2019年6月14日～2019年9月13日

1万口当たりの費用明細

項目	第56期～第58期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	20	0.308	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(7)	(0.109)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(13)	(0.191)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	20	0.311	

作成期中の平均基準価額は、6,633円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月14日～2019年9月13日)

投資信託証券

銘柄		第56期～第58期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	プリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス	千口 2	千円 13,184	千口 118	千円 645,867

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第56期～第58期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・プール マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 9	千円 9

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月14日～2019年9月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月13日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第55期末	
		口数	金額
	プリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス	千口 115	
	合 計	115	

親投資信託残高

銘	柄	第55期末	
		口	数
マネー・プール	マザーファンド		千口
			9

○投資信託財産の構成

(2019年9月13日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		628,010	100.0
投資信託財産総額		628,010	100.0

○資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項	目	第56期末	第57期末	償 還 時
		2019年7月16日現在	2019年8月13日現在	2019年9月13日現在
		円	円	円
(A) 資産		654,722,996	640,176,991	628,010,295
	コール・ローン等	18,132,346	19,764,948	628,010,295
	投資信託受益証券(評価額)	636,580,653	620,402,046	—
	マネー・プール マザーファンド(評価額)	9,997	9,997	—
(B) 負債		8,480,980	10,307,460	1,343,580
	未払収益分配金	7,755,930	7,747,794	—
	未払解約金	—	1,949,003	683,170
	未払信託報酬	718,648	605,285	651,427
	未払利息	39	18	3,230
	その他未払費用	6,363	5,360	5,753
(C) 純資産総額(A-B)		646,242,016	629,869,531	626,666,715
	元本	969,491,259	968,474,258	956,652,514
	次期繰越損益金	△323,249,243	△338,604,727	—
	償還差損金	—	—	△329,985,799
(D) 受益権総口数		969,491,259口	968,474,258口	956,652,514口
	1万口当たり基準価額(C/D)	6,666円	6,504円	—
	1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	6,550円62銭

○損益の状況

項 目	第56期	第57期	第58期
	2019年6月14日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月13日
	円	円	円
(A) 配当等収益	7,072,775	6,088,326	△ 7,858
受取配当金	7,073,381	6,088,785	—
受取利息	—	—	2
支払利息	△ 606	△ 459	△ 7,860
(B) 有価証券売買損益	4,532,204	△ 13,441,044	5,150,385
売買益	4,547,566	45,077	5,160,597
売買損	△ 15,362	△ 13,486,121	△ 10,212
(C) 信託報酬等	△ 725,011	△ 610,632	△ 657,180
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,879,968	△ 7,963,350	4,485,347
(E) 前期繰越損益金	△315,471,222	△310,635,145	△321,794,938
(F) 追加信託差損益金	△ 10,902,059	△ 12,258,438	△ 12,676,208
(配当等相当額)	(24,850,429)	(25,472,957)	(25,404,511)
(売買損益相当額)	(△ 35,752,488)	(△ 37,731,395)	(△ 38,080,719)
(G) 計(D+E+F)	△315,493,313	△330,856,933	—
(H) 収益分配金	△ 7,755,930	△ 7,747,794	—
次期繰越損益金(G+H)	△323,249,243	△338,604,727	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	△329,985,799
追加信託差損益金	△ 10,902,059	△ 12,258,438	—
(配当等相当額)	(24,850,429)	(25,472,957)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 35,752,488)	(△ 37,731,395)	(—)
分配準備積立金	142,447,989	139,397,103	—
繰越損益金	△454,795,173	△465,743,392	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 973,960,673円
 作成期中追加設定元本額 7,527,498円
 作成期中一部解約元本額 24,835,657円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.655062円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は329,985,799円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年6月14日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月13日
費用控除後の配当等収益額	6,630,881円	5,477,694円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	24,850,429円	25,472,957円
分配準備積立金額	143,573,038円	141,667,203円
当ファンドの分配対象収益額	175,054,348円	172,617,854円
1万口当たり収益分配対象額	1,805円	1,782円
1万口当たり分配金額	80円	80円
収益分配金金額	7,755,930円	7,747,794円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年10月3日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年9月13日			資産総額	628,010,295円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,343,580円	
				純資産総額	626,666,715円	
受益権口数	7,710,494,862口	956,652,514口	△6,753,842,348口	受益権口数	956,652,514口	
元本額	7,710,494,862円	956,652,514円	△6,753,842,348円	1万円当たり償還金	6,550円62銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	9,549,988,913円	9,552,757,239円	10,003円	80円	0.8%	
第2期	9,843,372,244	9,961,917,147	10,120	80	0.8	
第3期	9,973,250,095	10,192,763,512	10,220	80	0.8	
第4期	9,861,514,088	10,153,968,733	10,297	80	0.8	
第5期	9,396,706,452	9,773,922,307	10,401	80	0.8	
第6期	8,226,151,991	8,443,162,311	10,264	80	0.8	
第7期	7,459,425,311	7,531,193,797	10,096	80	0.8	
第8期	7,171,138,855	7,165,997,570	9,993	80	0.8	
第9期	6,791,456,871	6,803,937,990	10,018	80	0.8	
第10期	6,491,496,231	6,272,984,940	9,663	80	0.8	
第11期	6,148,206,094	5,954,164,778	9,684	80	0.8	
第12期	6,144,976,325	6,067,639,111	9,874	80	0.8	
第13期	5,577,815,052	5,376,915,014	9,640	80	0.8	
第14期	5,438,953,881	5,150,390,745	9,469	80	0.8	
第15期	5,199,385,026	4,427,833,024	8,516	80	0.8	
第16期	5,084,077,416	4,599,341,773	9,047	80	0.8	
第17期	4,854,853,516	4,232,529,512	8,718	80	0.8	
第18期	4,782,569,168	4,179,999,136	8,740	80	0.8	
第19期	4,610,203,606	3,975,024,895	8,622	80	0.8	
第20期	4,326,319,411	3,648,404,384	8,433	80	0.8	
第21期	4,262,086,300	3,625,032,424	8,505	80	0.8	
第22期	4,199,022,631	3,596,291,465	8,565	80	0.8	
第23期	4,040,507,692	3,452,375,042	8,544	80	0.8	
第24期	3,901,323,354	3,323,641,396	8,519	80	0.8	
第25期	3,705,905,014	3,126,682,608	8,437	80	0.8	
第26期	3,428,375,567	2,921,011,354	8,520	80	0.8	
第27期	3,153,378,196	2,681,901,058	8,505	80	0.8	
第28期	2,842,850,787	2,432,718,309	8,557	80	0.8	
第29期	2,467,854,571	2,069,572,047	8,386	80	0.8	
第30期	2,374,013,179	2,053,415,004	8,650	80	0.8	
第31期	1,964,451,475	1,650,346,360	8,401	80	0.8	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	1,807,902,331円	1,529,727,944円	8,461円	80円	0.8%
第33期	1,727,209,475	1,423,815,988	8,243	80	0.8
第34期	1,700,221,467	1,405,538,965	8,267	80	0.8
第35期	1,636,121,492	1,349,087,487	8,246	80	0.8
第36期	1,489,458,442	1,226,645,041	8,236	80	0.8
第37期	1,436,535,442	1,180,026,812	8,214	80	0.8
第38期	1,405,863,920	1,136,454,225	8,084	80	0.8
第39期	1,399,850,424	1,072,511,549	7,662	80	0.8
第40期	1,367,409,981	1,026,133,370	7,504	80	0.8
第41期	1,284,242,775	952,129,825	7,414	80	0.8
第42期	1,270,596,394	936,100,545	7,367	80	0.8
第43期	1,248,709,889	912,064,097	7,304	80	0.8
第44期	1,212,296,997	890,876,389	7,349	80	0.8
第45期	1,160,600,523	844,005,531	7,272	80	0.8
第46期	1,130,384,561	821,897,786	7,271	80	0.8
第47期	1,087,543,802	764,725,613	7,032	80	0.8
第48期	1,072,956,463	757,846,319	7,063	80	0.8
第49期	1,056,432,442	720,434,308	6,820	80	0.8
第50期	1,032,908,675	685,896,528	6,640	80	0.8
第51期	1,017,875,320	687,783,141	6,757	80	0.8
第52期	992,899,540	673,838,994	6,787	80	0.8
第53期	975,484,707	668,752,085	6,856	80	0.8
第54期	983,973,002	659,463,318	6,702	80	0.8
第55期	973,960,673	646,082,738	6,634	80	0.8
第56期	969,491,259	646,242,016	6,666	80	0.8
第57期	968,474,258	629,869,531	6,504	80	0.8

○分配金のお知らせ

	第56期	第57期
1万口当たり分配金（税込み）	80円	80円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	6,550円62銭
----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。